

京都商工情報の復刊にあたって

京都市産業観光局長 白 須 正

産業観光局では、このたび7年振りに京都商工情報を復刊することといたしました。

商工情報は昭和25年12月に創刊され、平成18年3月までの間に167号が発行されています。創刊号の巻頭言で、当時の経済局長松島吉之助氏は「産業施策を立案するためには、何よりも先づ京都市の産業経済の実態を的確に把握し、そのうえで国の政策を理解し、業界の要望を取り上げ実現を図ることが必要」と論じ、商工情報を「各業界の実態を調査報告し、国の施策を紹介解説し、市の施策を紹介し批判を求めるなど、産業と行政を結びつける媒体としての役割を果たすもの」と位置付けています。

今般、商工情報の復刊にあたり、改めて、その意義やねらいについて明らかにしておきたいと思います。

行政(京都市)が産業政策を進めるに当たっては、まず何よりも、対象となる分野(業界)の現状と課題についての正確な調査、研究が欠かせません。そのうえで、国の政策や経済界(業界)のニーズを踏まえたうえで、政策を考え、具体的な施策を講じていくことになります。また、施策の検討、実施に当たっては、国や京都府、経済団体、企業、大学、金融機関等との連携、役割分担なども考えなければなりません。こうした取組を進めていくためには、それぞれの立場から意見や考えを述べ、京都全体で共通認識、共通基盤を築くことが重要ですが、その媒体として、この商工情報が大きな役割を果たすものと考えております。

もう一つは、行政が産業政策を進めるに当たって、これまでの取組を振り返り、その成果と課題を明らかにすることの重要性です。そのためにも、商工情報では、京都経済がその時々抱える重要な課題を取り上げ多面的に分析するとともに、その解決に向けた方策を提示するよう心がけたいと考えております。過去の商工情報には、和装産業をはじめとする伝統産業の現状と課題、機械金属工業振興の取組、商店街振興のあり方、農林業の果たすべき役割などがきっちりとまとめられており、京都経済の活性化に向けてどのような取組が進められてきたのかが、非常によくわかります。

幸い、京都では、我が国の文化や伝統を支える伝統産業から世界最先端の商品を提供す

る近代産業まで、また日々の市民生活を支える小売商業や農林業など、素晴らしい産業活動、経済活動が展開されており、取り上げるべきテーマは尽きることがありません。一方、京都には知の拠点たる大学が集積し、加えて文化人、芸術家や非常に高い知見を持つ企業人も多く、テーマに応じた執筆者も豊富です。

今号は、復刊号ということもあり、京都の強みを生かし、今後世界に向けて京都経済が飛躍するための力、核となる「ブランド力」というものに焦点を当て、ものづくりから観光、商業、農林業などのそれぞれの分野で、ブランド力を高めるためにどのような取組が進められているか、各分野の専門家に執筆いただきました。

今後は、本誌を定期的に発行し、その回数も徐々に増やしていきたいと考えておりますが、発行にあたっては毎回テーマを定め、経済界や研究者を中心に各分野の専門家から執筆いただくとともに、京都市の政策・施策や京都市が実施した調査研究の内容なども紹介します。加えて将来的には研究成果の投稿なども受け付けるコーナーを設け、本誌が、京都経済の活性化、京都産業の振興を考えるうえで中核的役割を果たせるような冊子となることを目指してまいります。

結びに、本号の発刊に当たり快くお引き受けいただいた執筆者の皆様にご感謝申し上げますとともに、本誌のさらなる充実をお約束して、巻頭の御挨拶に代えさせていただきます。